



平成28年度 補助事業等実績報告書

平成29年4月21日

函館市長 工藤 壽樹 様

住所 函館市若松町33番6号

補助事業者等

氏名または団体名 函館市民生児童委員連合会

および代表者氏名 会長 船橋 優子

補助事業等の名称 函館市民生児童委員連合会運営事業

平成28年5月6日函福地をもって補助金等の交付の決定を受けた上記の補助事業等は、平成29年3月31日完了したので、関係書類を添えて報告します。

補助金等交付決定通知額	金	4,612,000円
補助金等領収済額	金	4,612,000円
補助金等領収未済額	金	0円

補助事業等の実績書

<p>申請者の概要</p>	<p>設立年月日 昭和26年5月1日 ✓ 構 成 員 民生委員・児童委員 710名 民生児童委員協議会 30民児協</p> <p>営む主な事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 各民生児童委員協議会の相互連携と活動の推進 2. 民生委員・児童委員の資質向上
<p>補助事業等の 内 容</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 民生児童委員協議会の運営指導, 連絡調整 2. 民生委員・児童委員(含主任児童委員)の職務および任務に係る指導 3. 民生委員・児童委員(含主任児童委員)の研修 4. 関係機関・団体等との連絡調整と意見具申活動 5. 社会福祉の向上に必要な調査ならびに諸施策の促進 6. その他, 会の目的達成に必要な活動
<p>補助事業等の 実施による 効 果</p>	<p>当連合会では, 民生委員・児童委員の資質向上のため高齢者, 障がい者, 生活, 家庭児童の4福祉部会研修, 初任者研修, 各民児協会長・副会長研修を開催したほか, 全国(香川)大会, 全道民児協会長・副会長研究協議会, 全道児童委員活動研究集会や専門研修にも積極的に参加しました。</p> <p>企画委員会では, 一斉改選に向けて委員定数見直し, 第30方面民児協の増設など, 民児協の適正配置に取り組みました。</p> <p>さらに, 民児協活動の活性化を促すため, 6つのブロック部会が主体的に交流研修を行いました。</p> <p>広報紙は, 各委員の要望に基づき, 白黒写真をカラー化しました。</p> <p>また, 民生委員制度創設100周年記念事業では, 平成29年6月開催予定の「渡島管内地方研究集会」の準備作業を行いました。</p> <p>その他, 心配ごと相談, 街頭募金活動, 各関係機関・団体活動に積極的に参加・協力して, 地域福祉の充実強化を図りました。</p>

補助事業等の収支決算書

収入の部

(単位：円)

項目	本年度予算額①		本年度決算額②		増 減 ②-①		内 訳
		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業	
会 費	10,295,000	10,139,000	10,295,000	10,100,805	0	△38,195	
補助金	6,573,000	6,573,000	6,723,000	6,723,000	150,000	150,000	
負担金	274,000	274,000	260,663	260,663	△13,337	△13,337	
繰越金	69,000	69,000	68,718	68,718	△282	△282	
雑収入	1,000	1,000	5,036	5,036	4,036	4,036	
合 計	17,212,000	17,056,000	17,352,417	17,158,222	140,417	102,222	

支出の部

(単位：円)

項目	本年度予算額①		本年度決算額②		増 減 ①-②		内 訳
		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業	
事業費	6,711,000	6,711,000	6,740,279	6,740,279	△29,279	△29,279	
事務費	6,235,000	6,235,000	6,202,130	6,202,130	32,870	32,870	
負担金	4,060,000	4,060,000	4,059,500	4,059,500	500	500	
雑支出	156,000	0	194,195	0	△38,195	0	
予備費	50,000	50,000	0	0	50,000	50,000	
合 計	17,212,000	17,056,000	17,196,104	17,001,909	15,896	54,091	

収支差引額 156,313 円 (次年度繰越)

- (注) 1. この様式は、補助金等の交付を申請し、または、これに係る実績報告をする場合に使用すること。
 2. 項目は、詳細に区分して記載すること。
 3. 金額の単位は、申請の場合「千円」、実績報告の場合「円」とすること。
 4. 内訳には、金額の算出基礎その他必要な事項を記載すること。
 5. その他必要と認められた書類を添付すること。